

《紹介・資料》

ベ・ア・コンドラティエフ著

『インドの工業——一九四七年以後の基本的な発展傾向——』

В. А. Кондратьев, Промышленность Индии (Основные тенденции развития после 1947г.), Издательство социально-экономической литературы, Москва 1963.

西 口 章 雄

まえがき

第二次大戦後における帝国主義の植民地体制の崩壊過程で、多くの新興独立国家が誕生した。そのうち若干の国家は社会主義経済建設の道にはいり、帝国主義の政治的、経済的支配と完全に絶縁した。その他の諸国家は政治的独立を得たとはいえず、いまだ帝国主義の世界体制から完全に脱皮しえず、多かれ少なかれその政治的、経済的圧迫をうけている。しかし、これら諸国において、新しい段階——帝国主義からの経済的独立を求めての闘争の段階——に突入した民族解

放闘争の高揚は、社会主義諸国の急速な発展ならびに新興独立諸国家にたいする政治的、経済的援助の強化、資本主義の全般的危機の深化とあいまって、政治的独立をかちとった諸国家の民族的課題の遂行に、有利な基盤を創出している。インド、インドネシア、アラブ連合等多くの非社会主義新興独立国に共通してみられる独立後における新しい社会・経済的諸関係（国家資本主義）の発生と発展は、究極的にはこれら諸国の経済過程に内在的な矛盾（帝国主義の経済的支配と経済的後進性——国民経済の確立要求——の矛盾）に根ざしているが、上述のごとき現代の歴史的時期を特徴づける主要

な過程の影響をぬきにしては考えられない。

他方かかる戦後過程に照応して、帝国主義は新興独立国家を自己の政治的・経済的支配の領域に引きとどめるための、多方面にわたる努力を強化している。こうして新興独立の後進諸国における国民経済の確立過程は、両体制間の矛盾、さまざまな世界経済の矛盾に規定されているが、かかる矛盾をどう受けとめていくかは、後進国自体の下部構造に内在的な基本矛盾によって規定されている。

第二次大戦後独立をかちとった後進諸国の経済過程は、さまざまな新しい現象（経済計画の立案と推進、国家の経済過程への直接的介入—国家セクターの創設等）をともし、それとともに現代後進国は、後進的な植民地従属国としては、もはやその正当な理解ができないほどに、新しい社会、経済的諸関係を形成し発展させている。両体制間の矛盾をはじめとし、現段階を特徴づける主要な事象との関連において、これらの現象を生起せしめた内的要因ならびにそれらの歴史的・社会経済的意義、さまざまな発展段階をもつ現代後進諸国における、国民経済確立過程に内在的な諸矛盾の究明を通じ、現代後進諸国に生起し発展している新しい社会経済的諸関係の内実を解明し、これら諸国の今後における発展の道、経済的独立を達成するための具体的で、民族的な課題を引き出していこうとする精力的な努力がなされてきた。

われわれは、ソヴェート学者を中心とする現代後進国における国家資本主義についての数多くの理論的・実証的研究において、それを見ることができよう。

ここで紹介を試みるベ・ア・コンドラティエフの著書『インドの工業——一九四七年以後の基本的な発展傾向』は、今日まで多数のソヴェート学者によって究明されてきた現代後進国における国家資本主義についての支配的見解をふまえ、インドという具体的な諸条件の下における国家資本主義の考察にむけられている。

本書の内容は以下の通り。

序論

第一章 植民地支配の時期におけるインド工業の状態

1 インドの植民地への移行とインドの工業生産

2 イギリス帝国主義の政策とインドの工業

第二章 現代インドの工業における資本主義発展の若干の特殊性

1 国家資本主義の発生と発展

2 インド民間資本の強化

3 外国資本の地位

第三章 工業発展の主要な方向

1 一九四七年以後における工業生産の前進

2 工業生産の集積
3 工業配置における変化

第四章 インドの工業発展にたいする社会主義諸国家の援助

1 社会主義国家とインドの貿易
2 インドの工業発展における社会主義国家の協力

本稿では紙面の関係上、著者が特に関心をもち、その分析に主力を注いでいる第二章、ならびにその補足部分をなす第三章第二節を中心として、本書の紹介をおこなう。この紹介部分は現代インドにおける国家資本主義の性格、ならびにその今後における発展の方向を考察するうえにおいて、きわめて重要な研究分野であるが、著者はここでインド資本主義発展の特殊性を説明することを通して、その課題を究明している。第二章では工業を中心として、独立後のインドにおける経済発展過程を考察し、それを産業資本主義の発展としてとらえ、国家資本主義の形成と強化、民族資本の成長、外国資本の地位の変化のなかにその特徴を求めつつ、国家資本主義のもとでの国民経済確立過程における現段階の問題点を究明している。

一 国家資本主義の発生と発展

独立の達成後、インドブルジョアジーにたいし、生産力の急速な発展、国民経済の高揚、とりわけ民族工業発展の課題が立ち向かった。「民族生産力を拘束した工業の後進性は、達成された独立を固める道程における重大な障害であった」(p.46)。しかし「かかる重大な経済的課題の遂行は、相当な資金と国民一般的規模におけるそれらの目的にかなった利用なしには、到底考えられない」(47)。こうしてインドの支配階級は「経済的・政治的・社会的要因の圧迫のもとで、K・マルクスの言葉によれば『産業資本家の機能』を構成する課題の遂行を、かなりの程度において国家に委任した」(47)。ついでコンドラティエフは、インドの工業における国家資本主義の発生基盤とその性格について、以下のごとく総括している。「インドの工業における国家資本主義の必然性は、一方では帝国主義にたいする闘争、完全独立の達成を求めている闘争の継続要求、他方では国内の社会・経済的諸過程、政権の座についたインドブルジョアジーの階級的利害によって生じた。国際帝国主義とインドブルジョアジーの矛盾、生産力発展の要求と弱体な民族資本の矛盾は国家資本主義の形成と発展の原動力であった。インドにおける国家資本主義は、反帝国主義的性格、根本において進歩的方向をもっている。しかし、それは資本主義生産の基礎を改変しない」(48)。

現代インドの工業における国家資本主義は、工業生産の国

家調整と工業生産への民族ブルジョア国家の直接的経営参加という様式で登場しているが、「国家調整は国家資本主義の他の現象——国家資本主義セクターの建設とその管理という形であらわれている国家自身の企業活動——と密接に結びつけられている」（49）。

1 「工業発展の国家調整」。工業生産分野における国家調整は、独立後のインドにおいて種々な形で行われているが、著者はこれを個々のケースについて（たとえば、法制、国家金融、国家による技術要員の養成、外国貿易政策等広汎な分野にわたって）詳細に論じている。ここでは、私的資本主義的活動にたいする国家調整の關係に主たる注意が払われており、かつこの面における国家調整の不徹底さ、民族産業の発展とりわけ民族工業生産の発展、その構造変革への国家の影響力の不十分さ、限界について指摘している。この点にかんじ、コンドラティエフが引きあいに出した若干の例証のうち二、三の個所をとりあげることにする。「インド国家の活動を調整する基本原則を簡明に表現する」（49）ものとして、コンドラティエフがこの項でまっ先にとりあげた産業政策決議（一九四八年、一九五六年決議）は、軍需生産、原子エネルギー生産、鉄道輸送等にかんする「国家独占」、工業の主要部門（一九五六年決議では造船、通信手段の生産、重機械製作、電気機械製作、多数の重要鉱物の採掘等の分野）の「将

来の発展にたいする排他的責任」、工作機械、肥料、セルロース等の生産部門における「国家所有の強化」のごとき原則をうち立てながら、それは「その圧倒的部分がただ単一企業によって代表されているか、あるいは全く存在しないところの生産財生産部門（原子力、鉄・非鉄金属冶金、重機械製作、電気機械製作、造船、工作機械製作、化学肥料の生産）の比較的せまい範囲にのみ適用されているにすぎない」（52）。さらに彼は、「国家セクターと民間セクターの間に設定された境界と実際との間に、不一致が存在する」としてそのことに関する幾多の実例をあげている。たとえば産業政策決議において、鉱山設備の生産は国家セクターに委ねられたが、政府は一九五七年七月に、この権利を民間企業にも与えた。「決議」によれば国家の「排他的責任」が鉄冶金に適用されているが、政府は民間会社（カリンガ・フェロー・エロイヌ）にたいし、外国援助の導入とともに熔鉱所を建設することを許可した。一九五九年一月にインド政府は、民間資本にたいし石油工業開発への参加権を与えた。近い将来に政府は、南インドに巨大な精油工場を建設する予定をたてているが、その株式の四九％は外国資本に譲渡されるはずである等（52）。このさい「すべての相対的に発展した工業部門は、民間資本の手中にある。紡績、ジュート、製糖、食料品工業がそのなかにふくまれている。インドの計画委員会が強調し

たように、消費財生産のあらゆる部門をふくめて、工業活動のかんりの分野が民間セクターに保留されている(53)ということに注意を払いながら、コンドラティエフは一九五六年の産業政策決議について以下のごとく述べている。「民間資本の活動のための広汎な可能性を与えて、一九五六年の決議は、一九四八年の決議がその見込みにかんし、ついでながら十分明確に指摘したところの国有化の否定を實際に仕上げた」(53)。

一九五一年一〇月、インド議会は工業の開発と調整にかんする法律を採択した。この法律は「現存の工場企業の義務的登記、政府の全権委員による監督権、それらの拡張ならびに新企業の建設と新種の工業生産物の生産にかんする特許を制定している」(54)が、「一九五一年の法律によって宣言された工業発展の国家調整の体系のなかで、工場企業とそれらの生産物の登記と特許が、中心的地位を占めている」(55)ということにもとづき、彼は特許の性格、したがって私的資本主義的工業生産の構造におよぼす国家の影響について、一九五二―一九五七年のインド商工省の資料にもとづき、以下のごとく考察している。「この時期に民間企業から、新企業の建設、現存企業の拡張、新生産物の生産のための政府特許にかんする三万五千の申告が受理された。それらのうち二万三千以上、すなわちほとんど三分の二が、軽工業あるいは食料品、

工業をとらえている。……多くの事実が示しているように、しばしば実質上その自由な活動を認めて、国家は実質的に、民間資本の要求を履行している。多くの場合、民間工業企業の管理を中央政府に譲渡するというがごとき、一九五一年の法律の主要な主張を、ほとんど実現しないままであるということは、このことについて証明している」(55～56)。

総合的な政府の計画にもとづき、バランスのとれた発展を保障する目的をもつブルジョア国家の経済への干渉の手段、所謂プランもまた「ある程度民間企業の調整を期待されている」(56)が、「資本主義の盲目的法則によって支配される民間企業にとって政府の計画は、資本家にたいし拘束的でない投資の大きさ、その部門別配分、生産高と生産物目録についての推薦に外ならない」(56)。このことにつき彼は第一次五年計画の時期における、インド工業への民間投資予想と實際の対比によって例証している。

2 「国家資本主義工業企業」。「国営工業企業とそれに結びついている国家的所有の形成過程は、インドの工業における国家資本主義の最も重要な現象である。技術―経済的後進性の急速な克服の必要、民間企業調整の限られた可能性は、この過程にたいし、インドの工業発展と工業化の前途、インドの経済独立の達成のために最も重要な意義を与えている」(66)。ついで彼は、政府の産業政策決議、政府の国家開発計

画、インド政府指導者の演説、インド国民会議派の決議、インド共産党機関紙「ニュー・エージ」の所説等を引用し、「工業における国家セクターの不可避性と必然性」、国家セクターの強化にむけられた政策が、一部のブルジョアジーの反動的エレメントを除いて、階級的利害の対立にかかわらず国民的規模において認識され支持されていることを強調している（66～68）。

現代インドにおいて、国营工業企業の様々な形態がみられる。私的資本主義的所有の国有化、民間企業の株式取得により国家に属する企業、新建設により国家に属する企業。このさい「経済関係において未発達な諸国の具体的な諸条件が、この過程の規模とその展開、確立の主要な様式を規定した」（68）。インド政府は既にみたように私的資本主義的企業の国有化を實際上拒否した。この点についてコンドラティエフは「問題の本質はインドのブルジョアジーと外国独占体がこれにたいし強力な反対を示したということにある」（69）といっている。植民地行政当局よりインド政府に移譲された工業資産はわずかであり、国有化は「民間資本があれやこれやの原因に基き関心を持っていない部門、あるいは資本家のためにその事業を發展させているインフラストラクチュアルな部門（動力等々）に関係をもった」（70）。「一九四八年の産業政策決議によって定められた国家の民間企業への参加も、類似の

運命によって促えられた」（70）。国家がその株式を取得している企業数は、インド全体で巨大工業企業七社のみであり、このうち五社は既に一九四七年迄につくられており、そこへの参加は、植民地行政当局からインド政府に移行されただけである。こうして国家資本主義工業企業は、インドにおいて、総合的な開発計画に基き、国家によって遂行される新資本建設によって發展してきた。

インドの国家開発計画は「多数の多かれ少なかれ相互に関連する、インド経済における主要な部門の發展の金融的・現物的一般予定案の総括である」（72）。このプランの直接的影響の分野は、国家セクターであり、国家セクターの建設プランの作成にさいし、様々な階級的利害が対立している。「五カ年計画として指定されている工業發展の一般的予定案の作成と実施は、インドにおいて鋭い政策的衝突を生みだしている」（73）。たとえば「第三次五カ年計画における投資額にかんする問題も、大なる政治的反響をひき起した。それにかんしてブルジョア階層のなかで三つの主要な態度が分離した。ネール首相を長とする有力層は、経済、特に重工業の広汎かつ全面的な發展を見こんだ『大なるプラン』を支持した。このグループの有名な代表者P・T・マハラノビスは、その演説の一つにおいて『第三次五カ年計画は、第二次のそれよりも量にかんし遙かに大きくあるべきだ』と強調した。これに

反対して反動層は、巨額の出費を必要としない、また何もにも実際義務づけられない『現実的』プランの考えを提出した。このほかに、第二次計画において実施されなかったプランの完成にたいし、第三次五カ年計画を捧げることを支持する意見が流布した。『大なるプラン』が資金の動員困難のために、停滞させられるかのごとく偽って気づかない、ある反動層は国家セクターの地位の毀損による縮小を当てにした。こうして『スワタントラ』党の議長N・ランゲは、議会において政府によって採用された第三次五カ年計画の企てを『反人民的かつ非現実的』なものとして非難するよう議会に提案した。しかしこの提案は、多数により否定された。インドの愛国層は、第三次五カ年計画の最も好都合な変形と、それに固有の工業化政策、国家セクターの強化を守り通すことに成功した⁽⁷⁴⁾。

一九五一—五二—一九六五—六六年の時期にわたる三つの五カ年計画において、工場工業（鉱業をふくむ）の発展にたいし「異った地位と意義」が与えられている。これにつきインドラタイエフはインド政府統計にもつき説明している。その開発上への総政府支出は、第一次五カ年計画（一九五一—五二—一九五五—五六）において、総額で一四億ルピーを予定した。第二次（一九五六—五七—一九六〇—六一）—八八億ルピー、第三次（一九六一—六二—一九六五—六六

年）—一六八億ルピー。すなわちそれぞれ国家開発への総政府支出予定額の五・八%、一八・三%、二〇・七%。第一次五カ年計画と比較して工業開発への政府支出は、第二次五カ年計画において六・二倍、第三次五カ年計画において一二倍増大している。しかし、実際の投資は、計画されたものから遙かにかげ離れている。八カ年（一九五一—五二—一九五八—五九年）で、それらは二つの五カ年計画で予定された総額の半分をわずか超えただけである^{(74) (75)}。企業の建設とともに国家セクターの工場企業の資産は、一九五〇年における四億四〇〇〇万ルピーから、一九五九年における四九億四四〇〇万ルピーに増大した⁽⁸⁰⁾。工業開発にかんする政府支出における主要な地位は、重工業—鉄冶金、機械製作、化学工業、燃料部門にあてがわれている⁽⁷⁶⁾。国家セクターの発展は、近代設備によって装備された企業の建設にもとづいている。今日までに国家セクターにおいて次のものが生産されている。工作機械—約七〇%、窒素肥料—八二%、蒸気機関車—一八〇%、電話装置—一〇〇%。ルールケラー、ビライ、ジュルガプールにおける冶金工場の完全操業と共に、インドの冶金業の生産力の半分以上が国家セクターに集中されている。それらの目前にせまった拡大と第四工場の建設を考慮すれば、この割合は三分の二を超える。国営の精油工場の始動とともに、インド政府は精油能力の四七%を集中する可能性

を得ている。第三次五カ年計画の完了の時期頃に、国家セクターに占める石炭採掘量の割合は三七％に達する(82)。しかし今のところ「国家セクターの経済的地位は、インド工業発展に決定的な影響を及ぼすには、まだ極めて不十分である。

……一九四八年—一九六一年の間に、国家セクターにおける工業生産物の生産は、価値で表現して、極めて高いテンポで増大している(殆んど四倍に増大した)にもかかわらず、インド工業の年生産物総額に占める割合は、ただの一〇％である」(83~84)。

もちろん彼は、工業における国家セクターの発展が、種々なる問題をかかえこんでいる事情を無視していない。工業金融の主要な財源として、インド政府は租税、借款、貨幣の発行によっているが、「ブルジョア国家にとって通常のこの資金動員の様々な方法は、最も少ない程度において、有産階級の所得に触れ、あらゆる重荷を勤労者大衆の肩に及ぼしている。インドのコミュニストが考えているように、この方法は工業化のための十分な資金を確保することが出来ず、失業問題を尖鋭化し、金持を富ませ、貧乏人を零落させている」(75)。このほか彼は建設費の騰貴による外貨負担の過重、金融—経済的困難にもとづく多くの重要な工業プロジェクトの延期等の実例を提示している。そして、この事実について以下のごとく述べている。「全くこれらは、またそれに類似の

事実は、帝国主義列強へのかなりの経済的依存の維持のもとでの、経済的に後進的な諸国における国営工業企業建設過程の異常な複雑性を反映している。国内市場と世界資本主義市場の盲目的な力は、設備・原材料価格の変動を通じ、それらの供給と建設事業遂行の停滞によって、最後に不十分で不釣り合いな金融によって、インド工業における国家セクターの発展に、否定的影響を及ぼしている」(85)。

本項の最後に、彼は、現代インドにおける国家資本主義の階級的な性格とその不可避性について、こう述べている。「資本主義のもとでの国家的所有は、それに固有の矛盾を除去せず、資本主義生産様式の本性を変えない。……それと同時にインドの工業における国家資本主義の発展は、社会経済的必然性と不可避性によって現れられている。何となれば事実が示しているように、インド工業化の展望、その経済的高揚、民族独立の強化はこの道でのみ可能になるからである」(85~86)。

二 インド民間資本の強化

現代インド工業において、インド民間資本の成長がその特徴の一つにかぞえられているが、この章ではまずどんな要因が、その成長に有利に作用したかが検討される。インド政府の産業政策決議にもとづき、工業分野に設けられた国家と民

間セクター間の境界は、「極めて条件的性格をもち、あらゆる分野において存在している民間会社の自由な活動を認めており、……実際に後者の活動を制限せず、広汎な原料基盤と最も都合の良い活動の条件をもつ有利な分野を、それに残している」(87)。

生産物の登記と特許、政府の租税、外貨その他にたいする諸措置も決して民間セクターの利益と矛盾しないとして、これを例証するために彼は、私有財産にたいする課税にかんし「現存の制度によって認められている、どこかすこぶる寛大である例外、特典、減額がある」というインド大蔵省次官の証言を引用したり、外貨制限の条件のなかでさえ生産手段の輸入において、支配的な地位が民間セクターに属している(たとえば一九五五～五六年一七〇%、一九五六～五七年一六四%、一九五七～五八年一五六%)等の点を指摘している(88)。輸入調整の方針は「大インド実業家が有利な支払いの条件、クレジットあるいは企業への外国資本の参加にかんし、外国の納入請負人と協定を取結ぶ可能性をもっているほどに、大資本家の代表者を一層有利な条件のなかに置いている」(89)。

国家の調整活動、特に企業活動は「インドの大資本と密接に接触して」遂行されている。その代表者の多くは政府の諸委員会、産業問題審議機関のメンバーであり、国营企業の管

理に参加している。このことにつき彼は以下のごとき事実をあげている。「J・ビルラは、東インドにおける国营ならびに民間企業の建設にかんする公社の理事会の議長職にある。商工大臣を長とする中央工業諮問委員会において、B・ビルラ、L・シンガニア、K・マヒンドラがそのメンバーにふくまれている。シンドリにおける化学コンビナートの管理にタター会社の重役の一人—D・ガンジが関与している。ポパールにおける重電気設備工場の理事会に—K・ビルラ、パンガールにおける工作機械工場のそれに—R・キルロスカル。工業開発公社の重役のなかにJ・タタ、D・ビルラ、K・ラルバイのような大資本家がみられる。他方ではインドの中央政府は、民間工業会社の理事会にその全権委員をもって「いる」(90)。

ついで彼は国家資本主義と民間企業との関係について以下のごとく論及している。「政府の調整措置、その貨幣、租税、対外貿易にかんする政策は、あれやこれやの国营工業企業の創設ならびに活動と同様に、ある程度まであれやこれやの民間資本家層の利益を圧迫せざるを得ない」(91)。しかし、この事は「両部門間における敵対的矛盾の存在を意味しない。インドの工業における国家資本主義の発展は、民間セクターの強化を促進し、それにたいし広汎な機能分野を提供し、目下のところまた特に将来において、巨額の利潤を保障すると

いうその主要な立場を変えていない。国营企業とその協力は、インド工業におけるインド民間資本の新しい機能様式でありうる(92)。

こうして独立の達成後インドに形成されてきた新しい情勢は、工業における民間資本の強化にたいして、有利な社会的基盤を作り上げた。この必然的結果として「インドにおける資本主義の発展は、幅広く生じているのみならず、資本の集中と集積にもとづき奥深く生じている」(95~96)。「一九四七年以後極度に強まってきたブルジョアジーの分解と、この当然の結果としての独占的傾向の発展は、インド工業における民族資本主義の発展にとって固有である」(96~97)。株式会社数は一九五一年三月三十一日のそれと対比して一九六一年三月三十一日のそれは八・九%の減少をきたしているのに、払込資本にかんしては五七・四%だけ増加している(94の表参照)。一九五六年にインドの工場制工業部門において、二〇人以上の労働者をもつ最小の企業(企業総数の約五分の一)に、労働者総数の〇・七%が集中している。他方二〇〇人以上の労働者を雇用する大企業(企業総数の七・二%)に労働者総数の六九%が集中している。そのさい二〇〇人以上の労働者を雇用する企業(企業総数の三・七%)に、工場労働者総数の半分以上が集中している(207の表参照)。一九五四年に企業総数(工場工業における)の六・八%にあたる大企業(一

〇〇人以上の労働者をもつ)に、総付加価値の七一・六%、総生産物の五七・八%が集中している。このさい付加価値の半分と生産物のほとんど四〇%が、二〇〇人以上の雇用労働者をもつ二二六の企業(企業総数の三・四%)に属している。このグループにはいる三三三の大企業(五〇〇人以上の労働者をもつ)は、付加価値の二二%、総生産物の一四・五%を占めている(211の表参照)。ところで生産の集積の状況は個々の工業部門についてみると極めて相違している。二〇人以上の労働者をもつ最小企業は、一九五六年において、製米、金属加工、電気機具生産部門等において最も大きな比重を占め、製糖、ジュート、紡績などでは、一〇〇人以上の労働者をもつ企業が圧倒的に多い。このグループに属する企業数は鉄冶金一六・二%、非鉄金属冶金一・九%、金属加工ならびに電気機具生産一・六%、化学一・一%。それにたいしジュート工業一四・三%、紡績一五〇%、製糖一三四・二%、セメント一三七%、製紙一三二・四%、マッチ一二・五%(209の表参照)。こうして「生産の集積は相対的に一層発展した工業部門、つまり第二部門において最も際立って現われている」(210)。「最近発生したインドの重工業部門において、生産の集積は中小・最小企業の広汎な分野に君臨する若干の大企業の建設結果である」(210)。

ついで彼は、インド独占体のインド経済において占める地

位を具体的に眺めている。インドにおいて活動している最大の工業会社の三分の一以上が、一一の独占グループの支配下にある。そのうち支配的な地位はタタ、ビルラ、ダルミア、シンガニアのような財閥に属している。それらは多くの工業部門において、特に紡績、製糖、セメント、鉄冶金において強大な地位を占め、水平的垂直的独占の形成がそれらにとって特徴的である。こうしてジャギラル・カムラバットが支配している四二の会社は、恐らくはインドにおいて現存するすべての工業部門（たとえば製粉、バター、石鹼から金属加工、化学まで）を代表している。若干の財閥の手中への重役職の集中は、広汎な支配の形成を促している。M・メーターの資料によれば、シンガニア、ダルミア財閥の代表者は一〇〇以上の重役職をかねている。ビルラー六〇以上、ゴエンカー一五〇ほど等々。指導的な独占グループは、インドにおいて最も巨大な民間銀行と結びついている。こうしてタタ財閥は、インド・セントラル銀行とインド銀行を支配している。ビルラ財閥—ユナイテッド・コマーシャルバンクとペロダ銀行。ダルミア財閥の代表者は、パンジャブ・ナショナル銀行の重役会のメンバーである。インドの大資本家の地位はますます強化されている。たとえばビルラ財閥は独立の直前に四億ルピーの資本を所有したが、今日それに属し支配されている資本は三〇億ルピーに達しており、そのさ

い直接にそれに属する資本は一五億ルピーと評価されている。ビルラに属する会社数は二倍以上に増加した—八九社から一八二社（98〜99）。

「タタとビルラは実際インドにおける若干の重工業企業に投資をしている比類なきインド大独占体である」という点を除けば、今のところインドにおける独占グループの主要な活動分野は軽工業、建設、商業等の分野であつて、「それらの活動は全体的にみて、いまだ重工業建設に直接関与していない」⁽¹⁰⁰⁾。「このことは重工業部門の発展における主要な役割を引受けた工業分野におけるインド国家の政策を条件づけている」⁽¹⁰¹⁾。

一九四七年以後目立って自己の地位を強化したインドの独占グループは、主として外国資本との直接的協力にひかれている。イギリス—インド人による多数の共同経営会社が、すでに第二次大戦の時期に、またその後にも発生している。

「現在の条件のなかで、インドの独占体は外国資本との協力における不平等な地位を脱しようと努めている」⁽¹⁰³⁾。この結果、外国資本のインド資本にたいする協力を技術援助と融資の面に限っている例も見られるが、「常にインドのブルジョアジーが、外国独占体からこのような協力の条件を確保するのに成功していない」ということは事実である⁽¹⁰³⁾。たとえば、ジュルガプールにおける重機械製作工場の建設にさ

いし、イギリス資本の参加のもとにつくられた民間会社において、インド人会社「アンシエテッド・セメント会社」の株式資本の持分は、四九・八%である。プーナにおけるポールベアリング工場の建設にかんする共同経営会社において、株式の圧倒的部分がスイスの会社に属している(103、104)。

「外国独占体とのインド資本の結合の事実は、インド工業ブルジョアジーの発展における二つの主要な傾向、つまり物的・貨幣的手段の確保のために外国資本の探求ならびにそれとの結びつきの強化の傾向と、民族工業生産を基盤とする鉱物―原料、人的資源の自立的開発へのインドブルジョアジーの志向強化の傾向の闘争を、ぼかすわけにはいかない」(105)。「上述の傾向のうち、第一の傾向がいかほど強力であつても、工業におけるインドブルジョアジーの地位の強化に於いて、またその政治的支配の強化のもとで、第二の傾向が優勢となるための諸条件が改善されているということは明らかである。しかしインドその他の低開発国の事件の成行きが示しているように、勤労者階級と所有者階級との間の矛盾の激化、階級闘争の尖鋭化に依りて、『帝国主義ならびに国内反動との協調主義への、ますます大なる傾向を示す』ところの民族ブルジョアジー自身の二重性が、この傾向の確立を妨げている」(105、106)。「統計的分析のないために一九五六年以後の期間をとらえていないが、現代インドにおける工業の発

展は、確固として強化される生産・資本の集積の法則のもとに進行しているということを考える基礎がある」(112)。

三 外国資本の地位

この節では独立インドの工業における外国資本の地位がいかに変化したか、インドの経済開発計画にたいするその関係はどうかという問題が究明されている。

インド経済における外国民間資本の投資は、一九四八年六月から一九五九年二月までに、二五億五八〇〇万ドルから五一億二二〇〇万ドルまで、あるいは約一倍増加した。同時期に民間セクターへの外国投資は、約三・七倍増加した。インド工業への外国投資の比重は一九四八年に四〇・八%であつたが、一九六〇年にそれは六二・九%まで高まった(110、111)。「インドの支配層により、民間資本（外国資本をふくめて）にとつて有利な活動分野に変えられた、工業生産への外国資本の疑う余地なき転換」がインドにおいて生じている(111)。

インド工業における外国投資の部門構成を見ると、採鉱業と石油業が殆んどその三分の一を占めている。加工業において外国投資総額の三分の二以上が、農業原料加工と消費財の生産にむけられている。「金属・金属製品」、「電気機具」関係は主として日用品の生産をふくんでいる。こうして「インド工業における外国投資の八〇%ほどが、生産手段の生産に結

びついでない」(112)。

インド工業における外国投資は直接投資(インド準備銀行の定義によると「外国投資家による企業の支配と管理」を意味する)の優位を示している。一九六〇年の初め頃インドの工業における外国投資総額の三分の二以上が直接投資であり、その半分が石油と採鉱業に集中され、加工業のうち食品製造と化学関係が、最も高い比重を占めている。これにたいし証券投資は金属・金属製品の生産、機械製作等資本の回収に長期間を要する部門が優勢である。一九四八—一九五三年に直接投資の増加に占める外国会社の支店、それらの子会社にたいするその割合は二六%であったが、一九五四—五五年に一〇%までさがった。一九六〇年頃に直接投資に占めるこの投資形態は、採鉱業において九二・一%、それにたいし石油—五七・九%、加工業—一七・九%であった。「外国資本は単独活動から、協力という装いの下での支配に、ますます強力に移動している。すでに植民地の時期に発生したインド工業への外国資本侵入のこの様式は、今日外国独占体の戦術において支配的役割を演じている」(113)。

証券投資は一九五一—五七年において、インド工業への新外国民間投資全体の六分の一である。この期間に証券投資の五八・六% (四七・九百万ルーピー) は、外国人による株式取得の割合が四〇%以上である二四の会社にむけられており、

一四の会社においてこの割合は四九%に達している(116)。

インド経済において外国人経営代理会社は依然として有力な地位を占めている。コンドラティエフはインドの統計協会の資料にもとづき、西ベンガル(カルカッタを含む)におけるイギリス人経営代理会社について考察している。この地域に集中しているジュート工業において、最大のイギリス人経営代理会社一〇社が、全ジュート会社資産のほとんど七〇%をしめる三六社を支配している。西ベンガル、ビハールの石炭業においてイギリス人経営代理会社が、この部門の総資産の四三・六%を占める二一の会社を支配している(117)。

経営代理会社の地位は民族資本の成長、インドブルジョアジーの独占的階層の成長、世論の圧力の下である程度そこなわれている(外国人経営代理会社への投資総額、被経営代理会社数の減少傾向がみられる(119の表参照)が、その反面外国人経営代理会社は形をかえて自己の機能を遂行している。「以前には経営代理会社として有名な多くのイギリス独占体は、今日『指導要員』、『主計官』、『監視者』という看板の下に登場している」(121)。またインド人企業という名称のもとに自己の活動を隠蔽するため、イギリス人経営代理会社はますます頻繁にインド人経営代理会社に看板替をしており、かつ自己の経営代理会社ならびに被経営代理会社の首脳部に有名なインドブルジョアジーの代表者を引寄せ、それらとの直

接的結合を意図している(121)。外国人経営代理会社の支配下にある被経営代理会社数の減少は経営代理会社に投資された外国資本の「脱出」、あるいはインドブルジョア階級支配の下へのその移行によって生じている場合もあるが、他の原因、特に集中・集積過程によってもひき起されている(121)。

今日、外国資本はインドの民族工業発展の要求、工業化への政策をますます考慮せねばならなくなっている。インド政府の経済政策は、ある程度までそうすることを、それに強いている。しかし社会主義諸国からのインドに対する友好的協力の拡大、社会主義世界体制の強化に直面して、是が非でもインドを有利な契約当事者として、また有利な投資と政治的勢力の分野として維持しようとするその意図が、重要な役割を演じている。すべてこれらの諸要因が、インドの工業における外国民間資本の活動における新しい特徴の発生を条件づけた。外国独占体は、インド大ブルジョア階級との共同経営会社の形成を通じて、金属・金属製品、ある種の設備、化学製品の生産への投資を強化し始めている。外国民間資本は、インドの民間セクターにおける工業企業の建設あるいは拡大にたいし、技術・金融援助をますます頻繁に供与している。若干の外国独占体は国家セクターにおける新工業建設にたいし技術援助を遂行し、しばしばクレジットを供与している。外国独占資本の参加のもとで建設された国家セクターにお

ける工業企業については以下のものがあげられる。たとえばイタリアの大会社AモンテカティニーVとの契約にもとづくシンドリにおける化学肥料コンビナート、スイスの独占資本との技術援助協定にもとづく、ペランプールにおける車両工場、イギリス独占資本の援助によるジュルガプールの冶金工場、ポパールにおける重電気設備工場、西独独占資本の援助によるルールケラーの冶金工場等。外国独占体の協力にもとづく工業プロジェクトは以下のごとく増大している。一九五六年—一七、一九五七年—二四、一九五八年—二四、一九五八年—一〇八、一九五九年—一七二、一九六〇年—三九〇、一九六一年—四〇二(123)。

インドの支配層は、経済的に低開発な国にたいする援助という旗印のもとで登場している帝国主義列強の国家資本を、引き寄せている。しかし二つの民間冶金工場の再建にたいする融資と、ジュルガプールとルールケラーにおける国营冶金企業の建設にたいする融資を除けば、上述の期間(一九四七—一九六〇年三月三一日—A・N)に、インドは帝国主義諸国から巨大な工業プロジェクトの建設にたいする援助を一つも受けていない(131~132)。コンドラティエフはアメリカ援助の例をあげこう述べている。「一九五一年六月から一九六一年二月までにインドにたいして約束された種々のアメリカ『援助』(フォード基金、ロックフェラー基金、その他の

様々な民間機関をふくめて）は、一八〇億ルーピーであった。この額の三分の二以上が食料供給のさいの支払い、洪水の防止に関する事業の遂行、いろいろな種類の慈善的諸措置にさいしての支払いに相当する。わずかな割合がアメリカにおける文献、デモンストラティブな設備、学習用器具の購入、アメリカの専門家の扶養、専門教育の発展、保健等々への資金の供与に関する一連の計画である、いわゆる技術援助計画を構成している」(132~133)。

彼は「援助」の供与にさいして現われるところの、インドの工業における国家セクターの発展計画にたいする「差別的待遇」に注意を向け、以下の事実を指摘している。「この原因で第二次五カ年計画によって予定された多くのプロジェクトの遂行が遅らされ、あるいは控除された。第三次五カ年計画にもとづく多くの工業上の計画は、外貨からなる金融的資源が確保されないことによって実行されていない」(132)。

アメリカのまたそれに従属する国際的金融機構の支配層はインドの工業における国家セクターの発展にたいする非難を中止していない。このことはたとえば一九五七年一〇月にアメリカの国際協力局の代表のおこなった声明にあらわれている。「アメリカの見解は、国家セクターが保健、道路、学校等々のような分野における必要を充たすべきであり、利潤をもたらず工場の建設は、民間資本が最良の方法で遂行しうる

ということである」(134)。インドの工業における国家セクターにたいする帝国主義援助はしばしば民間セクターの強化を条件としている。たとえば、一九六一年七月に民間石炭会社にたいする設備輸入のための借款供与にさいし、世銀は、石炭価格の引上げと民間鉱山を国有化しないというインド政府の保障をとりつけた(134)。トロロンベにおける国营の化学肥料工場の建設にさいしてみられたように、国营企業の建設にたいする援助の供与にさいし、アメリカ政府は民間資本のインドへの導入—民間セクターへのアメリカ独占資本の広汎な侵入—を促進することを条件づけている(125、135)。

最後に、インドの工業発展にたいする外国資本の役割について、コンドラティエフは以下のごとく述べている。「国家セクターをふくめて、重工業企業をインドに建設することにたいする外国資本の幾分かの協力は、インド工業における外国企業の主な方策、すなわち、消費財の生産、鉱物・農業原料の採取と第一次加工をその主たる活動分野とするという方策を変えはしない。したがって、インドの工業発展において、外国独占資本は二重の役割を遂行している。一方では、彼等は主として第二部門の枠内でこの過程を幾分促進している。他方では、重工業の建設を困難にし、正にそのことによってインド経済の一方への片寄りを強めている」(137)。

本章をとじるに当り、彼は以下のごとき総括を与えてい

る。「独立インドの経済発展の過程は、産業資本主義の発展によって特徴づけられている。資本の蓄積に応じて、国家と民間のインド人企業の活潑な発展が生じている」(138)。この場合「インド大ブルジョア」は第二部門特に消費財の生産に傾き続けている。独立後彼等は少しでも意味ある重工業企業をほとんど建設しなかった。主として化学、セメント、製紙、軽機械製作、電気機具のような部門において、相当な変化が生じた。変化は冶金においてくっきり現われている。將來——重機械製作。変化は工業生産の構成においても目論まれた。この変化は主として国家資本主義企業と結びついている。しかし、国家資本主義の現象がいかに多様であつても、インドの工業発展における支配的役割はやはり民間資本に属している(216~217)。「工業へ侵入し、それを自己の支配下におき、かつインドの工業化を困難ならしめよう」と意図する外国の帝国主義独占体が、インド経済において活動している。インドにおける産業資本主義の発展は、激しい矛盾——インドブルジョア内部の矛盾、それらと帝国主義独占体との矛盾、インドブルジョア国家と帝国主義との矛盾——を伴っている。これらの矛盾の現存と深化は、インドにおける資本主義の発展に、それ故工業生産の状態に、独自の特徴を被せている」(138)。

それでは彼はインドの国民経済確立過程を強化する方向を

いかに考察しているのか。彼によれば「現在の段階で、経済的復興を求めるインド人民の闘争の成功は、国家セクターの拡大と強化によって、また民間セクターを工業発展強化と広汎な工業化の全人民的関心に従わせるということによつて、断固規定されている」(217)。

インドの国民経済の強化、その主要な物質的基盤たる国家セクターの強化に於て、経済的支持を与えているのは社会主義諸国である。第四章でコンドラティエフは、インドにおける国民経済確立過程の強化にたいし、社会主義諸国が如何に貢献しているかということ、貿易と援助の側面から詳細に分析している。

以上はコンドラティエフの著者「インドの工業」の第二章、第三章第二節の内容である。彼によればインドにおける国家資本主義発生の原動力は「国際帝国主義とインドブルジョア」の矛盾、生産力の発展要求と民族資本の弱体の矛盾」であり、それはインド産業資本の新しい機能様式である。したがって、インドにおける国家資本主義の発展は、私的資本主義的所有の発展を排除せず、むしろそれを促し、その必然的帰結として生産・資本の集積を一層促進してきた。このことはまた資本主義の全般的危機の深化の条件下において、外国独占資本との密接な結合関係をもつインド独占資本の地位

の強化をもたらした。かかる傾向にたいし彼は、インドにおける国民経済の確立と強化の道として、広範囲な民族民主勢力の結集と統一のもので、国家セクターの発展を主張している。しかし、独占資本主義的傾向の強化のもとに進行しているインドにおける社会経済的諸関係の変化は、国家資本主義、その主要なあらわれとしての国家セクターの性格に、何等かの変化をもたらさざるをえない。この点の評価なしに国家セクターの強化を独占資本主義的傾向に對置することは、国家セクターを社会経済的諸関係の変化にたいし中立的なものと考えていることに等しい。国家資本主義の発生の基盤となった矛盾（民族矛盾）が、依然としてインドにおける主要矛盾であり、階級的矛盾は背後にあるという統一的、積極的論拠の提示は、本書において見出されない。これをなすことなしに、国家セクターの強化、民族民主勢力の統一と団結、社会主義諸国家の援助の意義を強調しても、所詮それは内容のともなわぬ空文句にすぎない。

インドがすでに、外国（とりわけアメリカ）の独占資本に從属するインド独占資本と半封建地主の支配下におかれ、そのもとで国家セクターが、外国とインドの独占資本の利益に從属する国家独占資本に転化しているという判断にたてば、国家セクターの強化はこれら独占資本の強化につらなるだけである。かかる事情のもとでは、国民経済の確立と強化は階

級的矛盾の止揚、社会主義の実現をもってのみ可能である。しかし現代インドにおいて国家と独占資本が癒着し、一切の国家機構が独占資本の從属下におかれているということ、したがってインドの資本主義が独占資本主義段階にまで發展しているということとはできない。とはいえインド大ブルジョアジーは「工業生産の集積ではなく商業—高利貸資本、主として買弁資本と土地所有の集積に基く」、南鮮、南ベトナムの大ブルジョアジーとは同一視しえない。「比較的高水準の工場生産と銀行資本の集積から生じているインドブルジョアジーの独占的傾向は一層成熟した形態をとった」(B. И. Павлов, Империализм и экономическая самостоятельность Индии, Москва 1962, стр. 44-45)。

しかしインドの独占資本は、インドにおける高度な資本主義發展の結果として発生したのではない。イギリス植民地支配によりインドの資本主義發展は極度に制約され歪曲された。こうして今日、インド工業において、いまだ産業資本的品格をもち得ない、分散的な地方市場と結びついた小規模な商品生産企業が、広範囲に分布されている。今のところ「インドの手工業は、幾百万の反帝国主義にかたむいている小ブルジョアジーと、一層重要なことではあるが、インドのプロレタリアートの圧倒的多数を構成するマニニに從事する労働者の生存基盤である」(B. И. Павлов, Там же, стр. 36)。

かかる事情のもとでインドの独占資本は一般的に軽工業部門（とりわけ紡績、セメント、製糖、製紙等の相対的に発展した工業部門）において、生産・資本を高度に集積している。

インドの独占資本は若干種の生産手段——主として消費財の生産手段——の生産をその手中に集中しているが、それは機械工業の欠如という事情のもとで、個別資本の拡大再生産のために、インドの独占資本が若干種の設備を自己生産せざるをえなかったという理由にもとづく。総資本の拡大再生産視点での——資本制生産を主導するという意味での——生産手段の生産部門をインドの独占資本が支配していることを意味しない。現代インドにおいて、資本によって賃金労働者から無償で取得された、剰余価値の実現の場としての、統一的な国内市場の形成はいまだ見られない。インドにおける商品生産が、かかる統一的な国内市場を媒介とする、拡大された規模での資本と賃労働の階級関係の再生産を基礎としておこなわれるためには、生産手段生産部門とりわけ機械工業の相応な発展をみなければならぬ。生産手段生産部門の国民経済的規模における確立こそ、インド独自の資本主義発展の必要条件である。こうして、今日のところ植民地支配下で拘束されたインド資本主義の育成、強化（帝国主義の経済支配からのインド経済の独立）こそ、インドのブルジョア国家が追求する基本課題である。国家セクターとりわけ重化学工業を中

心とする国営工業企業の建設に、今日依然として主眼点を置いているインド政府の工業政策は、このことの主要なあらわれである。独占資本主義の発生は、生産・資本の高度な集積と資本主義生産を主導する生産手段生産部門、とりわけ重工業の確立、独占資本によるその支配を基礎とする。それだけに独占資本は、反動政党「スワタंत्रラ」を結成し、それを通じて国家の手によって発展させられつつある、国営工業企業の株式の「民主化」を要請し、あるいは主要な国家机关へ自己の代表を派遣したりして、国家セクターを自己の支配下におこうとする志向を強めているのである。しかし、現代インドにおいて、独占資本の利益へのインドブルジョア国家の完全な従属をその特徴とする段階は、いまだ実現していない。インドにおける有名な進歩的政治家、C・A・ダングによれば、「インドにおいて国家独占資本主義が確立するほど、独占体と国家は癒着していない。しかし労働者階級、その他の進歩的階層が、この成行に積極的に影響を及ぼしえないかぎり、今日の国家が独占体の成長を抑止することが出来ると期待する根拠はなう」(B. M. Tibarob, Tam xie, cnp. 53)。

本稿ではその紹介を割愛したが、ソ連を中心とする社会主義諸国のインドにたいする経済開発援助は、年々累増の一途をたどり、それは主として国営重工業企業の建設にむけられ

ている。インド最大のビライ製鉄所（ソ連の援助）、鑄造・鍛造工場（チェコスロバキアの援助）、硬鋼・銅熔解工場（ポーランドの援助）等の建設をはじめとし、幾多の巨大な工業プロジェクトが専門的技術要員の養成をふくめて着々と遂行されている。「第三次五カ年計画の時期において、社会主義諸国の協力のもとでその建設を企画された、新工業施設の複合体は、インドの機械製作における急激な変化をもたらした。この複合体の主要なプロジェクトは、ソ連の援助で建設されているヨークス炉と熔鋳炉ならびに鋳石粉砕用機械設備、熔鉄炉、圧延機、起重機、建設機械、石油採取装置をふくむ年八万トンの生産物をうみ出すはずの重機械製作工場である」(231)。社会主義諸国との密接な経済協力を維持、拡大しながら、民族経済基盤の強化を意図するインドブルジョア国家の施策のうちに、我々はA・ゴーンシュが指摘したように「インドを独立の資本主義国として発展させるという独自の野心」(『平和と社会主義の諸問題』、日本版、一九六二年一月号、一一頁)を見出すことが出来る。同時にインドにおける国民経済の確立と強化にたいする社会主義諸国の積極的な援助とそのもとでの国家セクターの発展がなければ、「私営部分の増大はもっと急速であつたらうし、独占体は今以上に地位を強化していただであらう」(同上)という点を見落すことはできない。

独立後におけるインドの産業資本主義は、周知のごとく、国家資本主義様式のもとで、急速な重工業化を基軸として発展してきたが、この過程は資本主義に固有の矛盾（生産と消費の矛盾）を深化しつつ進行している。このことは、今日依然として前資本主義的遺制が温存されているという事情と関連して、インド産業資本のための国内市場の拡大を制約している。しかし、世界資本主義発展の現段階は、現代後進資本主義国にたいし、急速な工業化と国内市場の狭隘化という矛盾を、強大な軍事力を背景とする海外侵出によって（かつて日本やドイツにおいてみられたように）解決することを不可能にしている。こうして今日、後進資本主義の発展は、国内市場の拡大を随伴せざるをえないが、国内市場の拡大は土地改革等の民主的諸改革の一層徹底した遂行によってのみ可能となる。そして、このことのように、インドの国家資本主義が、社会主義に強く傾斜した非資本主義的發展の道に移行していく可能性をもつと考えうる経済的基盤を見出すことが出来る。

インドの国家資本主義が非資本主義的發展の道に移行するか、それとも国家独占資本主義的傾向を強めるかは、窮極的には階級的力関係に依存する。

しかし、かかる階級的力関係が形成される現実的基盤は、両体制間矛盾の規定をうけた国家資本主義の発展過程そのもの

のである。したがって、国家資本主義の発展過程のなかで生み出され深化する諸矛盾が、いかように国家独占資本主義的な傾向に抵抗する諸階級の形成と結びつくかを、世界資本主義発展の現段階的特質との関連において、インド経済の現実にそくし具体的・実証的に究明される必要がある。コンドラティエフの著書においては、この点の分析が欠如している。そのことは彼をして、非資本主義的發展の道への移行の可能性について、単純に階級的力関係の問題を持ちこませ、政治論へと飛躍させた原因である。